

原発ゼロが台湾やドイツにできて

なぜ日本にできないのか

小林 正弘

はじめに

柏崎・刈羽原発の再稼働は正念場を迎えている。その阻止運動をめぐっては県内で様々な取り組みが行われてきた。毎週金曜日、新潟駅前で行われている集会とデモは13年目に入っている。私たちも今年8月31日に年金者組合や憲法9条の会の後援を得て、女性講師神田香織さん、平和運動家・花岡蔚氏、同じく原発技術者・小倉志郎氏をお招きして「新潟から平和を訴える」と題して講演会を開いた。この中で小倉志郎氏の「原発を並べて自衛戦争はできない」のお話は説得力を持ち、今までの「原発は危険」の視点にその極致を示すものだった。

戦争と原発という視点は今まさにウクライナで見せつけられているではないか、そうでなくても我々は隣国で第二次朝鮮戦争の危険も抱えている。韓国は24年現在で27基。北のミサイルの脅威は日本だけではないのだ。さて、本稿の中心は台湾やドイツで原発ゼロが実現に向かっているのになぜ日本でできないのかである。

1、台湾の原発ゼロへの道のりと現状

私はコロナを挟んで4年間台湾に通い長期滞在（3・6か月）しながら20代〜80代の人々と交流し日本占領下の話や原発についても取材してきた。16年初当選の蔡英文総統が原発ゼロを決断した年の台湾のエネルギー

事情は天然ガス50%、化石燃料30、原子力は14・1%、残りの5%が再生エネルギーだった。台湾には現在3か所6基。2基はすでに稼働しておらず、新設の第4原発は国民党の馬英九政権が運転を開始しようとしたが、14年に数十万の反対デモに遭い、無期延期となっている。おそらく台湾取材歴の最も長いジャーナリストの野島剛氏は「台湾はおそらく福島第一原発の事故で、いちばん大きな衝撃を受けた外国だった」という。台湾北部にある1く3基の原発は首都台北から30キロ圏内にある。従って、日本の福島の事故以来、恐怖感が広がったという。私が暮らしていた中南部の嘉義市では見なかったが、台北の個人商店の店の中または外に「反核、不要再有一个福島」（核はいらない、ノーモア福島）という布地のポスターが掲げているという。

台湾の原発は蒋介石・蔣経国の戒厳令下に作られたもので、産業界の抵抗も弱いと。とはいえ、民主化後のとりわけ蔡英文という強いリーダーシップがなければ実現しなかったことも確かである。実は、蔡英文総統が脱原発について明確に決意を表明したのは福島原発事故直後で最初の総統選挙を前にした11年3月24日の「25年非核家園計画」の発表である。そこで、蔡

氏は（稼働40年として）25年に稼働中の原発がすべて退役する前に、台湾の電力構造を改変し、原発の稼働が終わる前に原発依存から脱却しよう」と呼びかけた。世界に564基の原発が建設され、うち6か所で機体損傷の事故が起きている。確率は1%を超えている。「日本も台湾も地震地帯に属する。日本で起きることは台湾でも起こり得る。確率の問題ではなく、いったん起きてしまえば我々はその被害に耐えられないということだ。その代償はあまりにも大きい」この考え方は4年後の総統選挙前もその後も一貫しており、初当選後の16年、与党・民進党の立法委員の問い合わせに対し、着任後、すぐに官庁の閣僚たちに、脱原発に向けたプランを提出するよう求めたという。政治家としてのこのビジョン、信念、日本の政治家との差は一体何だろうと思う。しかもこのリーダーを後押ししたのは民進党の国会議員や労働組合ではなく、乳母車を押して反核運動に結集したママさんたちだった。

とはいえ、野党国民党は一貫して原発推進であり、25年ゼロが覆される危機は何度もあった、とりわけ17年の大規模停電である。この時は全戸の約半数にあたる668万戸が停電するという事態に至った。そこ

で国民党は原発25年ゼロを定めた法改正を求める国民投票に持ち込み、18年の投票で賛成多数で可決された。しかし蔡英文政権の決意は揺るがず、20年に再選、そして今年1月の総統選でも蔡政権の政策継続を主張する賴清徳政権の誕生によってもはや覆ることはないと言確信している。

2、ドイツの原発ゼロへの道のりと現状

私はドイツの原発を考えると、欠かせない人物がいる。市内I中時代のドイツ人の教え子のLさんである。ご両親とも大学の教授であり、彼女も大学卒業後弁護士資格を取得、現在はオーストリアのウィーン大学で教壇に立っている。家族ぐるみのお付き合いをさせていただいており、母親も新潟滞在中に巻原発阻止運動に関わり、彼女も出張で新潟の我が家に来宅した時は柏崎刈羽原発に反対する金曜集会やデモにも参加し、集会でドイツの現状を語ったこともある。ちなみに彼女は緑の党の支持者で筋金入りの環境派である。彼女の話とネット上にあるドイツの原発に関する論考からゼロへの道のりをまとめてみたい。

福島原発事故以前のドイツのエネルギー事情は17

基の原発で2010年の全発電量に占める割合は23%、政権はシュレーダー率いる左派連立政権（98〜05年）は原子炉の最大発電量を制限する初の脱原子力法を02年に施行させた。05年に首相の座に就いたメルケル首相は明らかに保守原発擁護派だった。17基の原子炉の稼働年数を平均12年間延長した。これは電力業界が望んでいたことでもあった。

翌2011年の福島原発事故がメルケルを変えた。事故がメルケルに与えた衝撃の大きさは4日後、「原子力モラトリアム」つまり31年以上運転していた7基の原子炉を3か月間にわたり直ちに停止。同時に緊急検査（ストレステスト）を原子炉安全委員会に命じた。そして、日本では考えつかない、原子力関係者を除く社会学者や哲学者からなる倫理委員会を招集し、ドイツの将来のエネルギー政策に関する提言を作成するよう命令した。

この倫理委員会の提言が理論物理学者で原発推進派のメルケル首相の決断に決定的な影響を与えた。その要旨を記せば、次のようになる。

（1）原子力発電所の安全性は高くても、事故は起こり得る。

(2) 事故が起けると他のエネルギーより危険である。
(3) 次の世代に廃棄物処理などを残すのは倫理的問題大である。

(4) 原子力より安全なエネルギー源がある。

(5) 地球温暖化問題もあるので化石燃料を使うことは解決策ではない。

(6) 再生可能エネルギーの普及とエネルギー効率性政策で原子力を段階的にゼロにしておくことは将来の経済のためにも大きなチャンスである。

何たる哲学、倫理、ビジョンに満ちた提言ではないか。この発想が日本にはない。政治とは、政府とはだれのためにあるのかの答えがここにある。「安全な供給、特に原子力の評価をめぐっては『人間は技術的に可能なことを何でもやってよいわけではない』という社会発展の基本命題を考慮すべきである」これは北海道大学名誉教授の吉田文和氏の論である。

吉田氏は日独を比較し、①ドイツは失敗したこと(福島原発)を掘り下げて教訓にしているが日本は教訓となっていない。②ドイツは労働組合を含めて原発反対と核兵器反対を統合してきたが、日本は原発推進の労働組合・連合を抱えている。

メルケル首相はこの倫理委員会の提言を受け、2011年6月9日(事故から3か月後だ!)議会で要旨次のように演説した。「福島事故は、全世界にとって強烈な一撃でした。この事故は私個人にも強い衝撃を与えました。(略)私は『日本ほどの技術水準が高い国も、原子力のリスクを安全に制御することができない』ことを理解しました。(略)私は福島事故が起こる前には原子力が持つ残余のリスクを受け入れていました。(略)福島事故が我々に突き付けている最も重要な問題は、リスクの想定と、事故の確率分析がどの程度信頼できるのかという点です。(略)私は今日、この連邦議会の議場ではつきりと申し上げます。福島事故は原子力についての私の姿勢を変えたのです」

この演説を当時民主党政権の首相だった菅直人から聞きたかった。ドイツは23年4月15日、スイッチが切られ世界への公約であった原発ゼロを実現したのだ。国民のコンセンサスだった。このことについて、私の教え子しさんは、私にドイツの現状をこう説明した。「日本ではメルケルの決断ばかりが強調されていますが、それも確かですが、その前に倫理委員会の提言があり、もっと大きかったのは全国の地方議会選挙で緑

の党を中心に反原発の運動が巻き起こったことを見逃してほしくありません」とのことだった。つまり、住民運動こそが決めてだったのだと。

結 語

ここまで台湾とドイツの原発ゼロへの道のりを見てきたが、この両国が日本の福島事故から学んでゼロへの道を行ってきたのに、事故当事国であるわが日本がなぜできないのかという命題である。一言で言ってしまうえば民度の差である。ドイツは同じ日本の同盟国として戦い、敗戦後、先の戦争への徹底的な反省の下で今日を築いた。台湾は日本の敗退後、蒋介石父子の独裁政権下への抵抗運動を通して民主主義を確立した。日本にはその歴史がない。

私は以下2点の理由によって原発は即ゼロを決断すべきと考える。

(1) 核ごみの処理ができないことは明らかである。

日本は夢の核燃料リサイクルをうたい、青森県六ヶ所村に使用済み燃料を再処理するための工場を20年間という歳月と2兆円以上のお金をかけながら、全く稼働のメドが立っていない。プルトニウム燃料を使用す

る高速増殖炉もんじゅは1兆円以上のお金をかけながら、結局廃炉に追い込まれた。諸外国がとくに諦めたごみ処理技術が完全に破綻したのだ。夢は夢でしかなかった。宮城県女川原発を先日再稼働したがトラブルで早速停止に追い込まれた。

(2) 原発を並べて自衛戦争はできない

平和運動家・小倉志郎氏の言葉である。私たちは今まで原発ゼロを目指す運動の中でこの視点でどれほどの議論をしてきたであろうか。福島事故で鮮明になったことだが、原子炉の危険だけではない、使用済み核燃料のプールの危機。それが全国54か所に原発が並んでいるのだ。原発が稼働しているのが、休止しているのが危険度は変わらない。台湾危機はかりが話題になるが、朝鮮半島危機の方が確度が高いかもしれない。仮に戦争に突入した場合、北朝鮮が韓国の原発27基を標的にしないはずはない。その脅威は日本と同等である。今すぐに政府が原発ゼロを決断すれば、避難訓練も不要だし、新たな避難道路の建設もいらぬ。このことこそ真剣に議論すべきではないか。

(こばやし まさひろ・新潟市)